

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 14年 4月 1日
(第39期) 至 平成 15年 3月 31日

株式会社 ケー・エフ・シー

(4 0 1 4 8 8)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第 24 条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 15 年 6 月 23 日
【事業年度】	第 39 期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆興
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 17 号
【電話番号】	06 (6363) 4188
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 山口 宏
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝 2 丁目 5 番 10 号芝公園 N D ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜支店 （横浜市中区万代町 1 丁目 2 番 12 号共立関内ビル 4 階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号）

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	37
2. 財務諸表等	38
(1) 財務諸表	38
(2) 主な資産及び負債の内容	51
(3) その他	54
第6 提出会社の株式事務の概要	55
第7 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56
監査報告書	57

第一部【企業情報】
第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成10年12月	第35期 平成11年12月	第36期 平成12年3月	第37期 平成13年3月	第38期 平成14年3月	第39期 平成15年3月
売上高(千円)	28,404,296	27,465,571	5,707,348	28,093,095	28,114,595	28,597,843
経常利益 (は経常損失)(千円)	115,495	359,215	193,257	432,944	646,534	549,273
当期純利益 (は当期純損失)(千円)	92,500	109,388	31,072	193,802	98,594	57,989
純資産額(千円)	4,757,454	4,943,664	4,794,072	4,452,357	4,309,068	4,140,281
総資産額(千円)	24,658,857	25,745,973	24,710,366	24,493,141	24,849,637	24,598,843
1株当たり純資産額(円)	642.20	667.34	647.19	633.56	621.35	606.70
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)(円)	12.49	14.77	4.19	27.21	14.10	10.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.3	19.2	19.4	18.2	17.3	16.8
自己資本利益率(%)	1.89	2.26	0.64	4.19	2.25	1.37
株価収益率(倍)	-	-	-	37.85	68.09	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	99,823	292,263	365,875	716,862
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	517,193	155,056	212,584	251,812
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	63,850	132,129	330,071	219,535
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	2,387,349	2,702,417	2,525,670	2,771,188
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	532 (-)	525 (-)	481 (-)	468 (-)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第38期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。又、第39期はストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第39期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第36期及び第39期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
5. 第36期は、決算期の変更により平成12年1月1日から平成12年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	26,227,766	25,775,626	5,344,310	25,572,903	25,415,473	26,596,755
経常利益 (は経常損失)(千円)	250,271	356,131	174,458	338,129	538,961	708,180
当期純利益 (は当期純損失)(千円)	43,097	119,450	18,510	100,486	54,900	156,202
資本金(千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数(株)	7,408,050	7,408,050	7,408,050	7,408,050	7,378,050	7,378,050
純資産額(千円)	5,415,892	5,592,645	5,455,615	5,483,049	4,873,094	4,913,038
総資産額(千円)	24,338,485	25,629,700	24,808,467	24,267,846	24,420,616	24,439,689
1株当たり純資産額(円)	731.08	754.94	736.44	740.15	702.68	720.32
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	16.00 (-)	16.00 (-)	4.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)(円)	5.82	16.12	2.50	13.56	7.85	20.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.3	21.8	22.0	22.6	20.0	20.1
自己資本利益率(%)	0.78	2.17	0.34	1.84	1.06	3.19
株価収益率(倍)	-	-	-	75.93	122.27	46.19
配当性向(%)	275.0	99.2	160.1	81.1	139.0	52.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	382 (-)	378 (-)	364 (-)	353 (-)	339 (-)	329 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第38期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。又、第39期はストックオプション制度による自己株式残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第38期より自己株式を資本に対する控除項目としており、又、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第39期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第36期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
- 第34期及び第35期の従業員数は、社員について記載しており、社外への出向者を含み、臨時雇用者、嘱託、参与、顧問は含んでおりません。又、第36期より就業人員数を記載しております。
- 第36期は、決算期の変更により平成12年1月1日から平成12年3月31日までの3ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年 3月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、神戸、北九州営業所を設置
昭和40年 7月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年 8月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年 4月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年 5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年 6月	建設業法により建設大臣登録(ワ)第5009号の登録完了
昭和44年 5月	札幌市南十一条西に札幌営業所を設置
昭和44年 9月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年 3月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年 8月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社(現株式会社アール・シー・アイ・連結子会社)を設立
昭和47年 1月	広島市中広町に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-49)第5750号を取得(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年 3月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド(現カーボフォル・ジャパン株式会社・連結子会社)の株式取得
昭和61年 1月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成 元年 5月	大阪府富田林市に資材部(現購買部)大阪流通センターを設置
平成 2年10月	スコットランドのJOHN LAING OF HAWICK LTD(現・連結子会社)の株式取得 フランスのODETTE CLAUDE S.A.(現・連結子会社)の株式取得
平成 4年 3月	埼玉県川口市に資材部東京流通センターを設置
平成 5年 8月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成 6年 1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成 6年 6月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成 7年 1月	横浜営業所、名古屋営業所を支店に昇格
平成 7年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-7)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成 8年 4月	札幌営業所を札幌支店に昇格
平成 8年 5月	大阪本店に一級建築士事務所登録
平成 8年 6月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成 8年 7月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成 8年 8月	建設大臣許可(特-8)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成 9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年 3月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成11年12月	電気化学工業株式会社と業務提携基本合意書を締結
平成13年 5月	東京支店においてISO9001:2000を認証取得

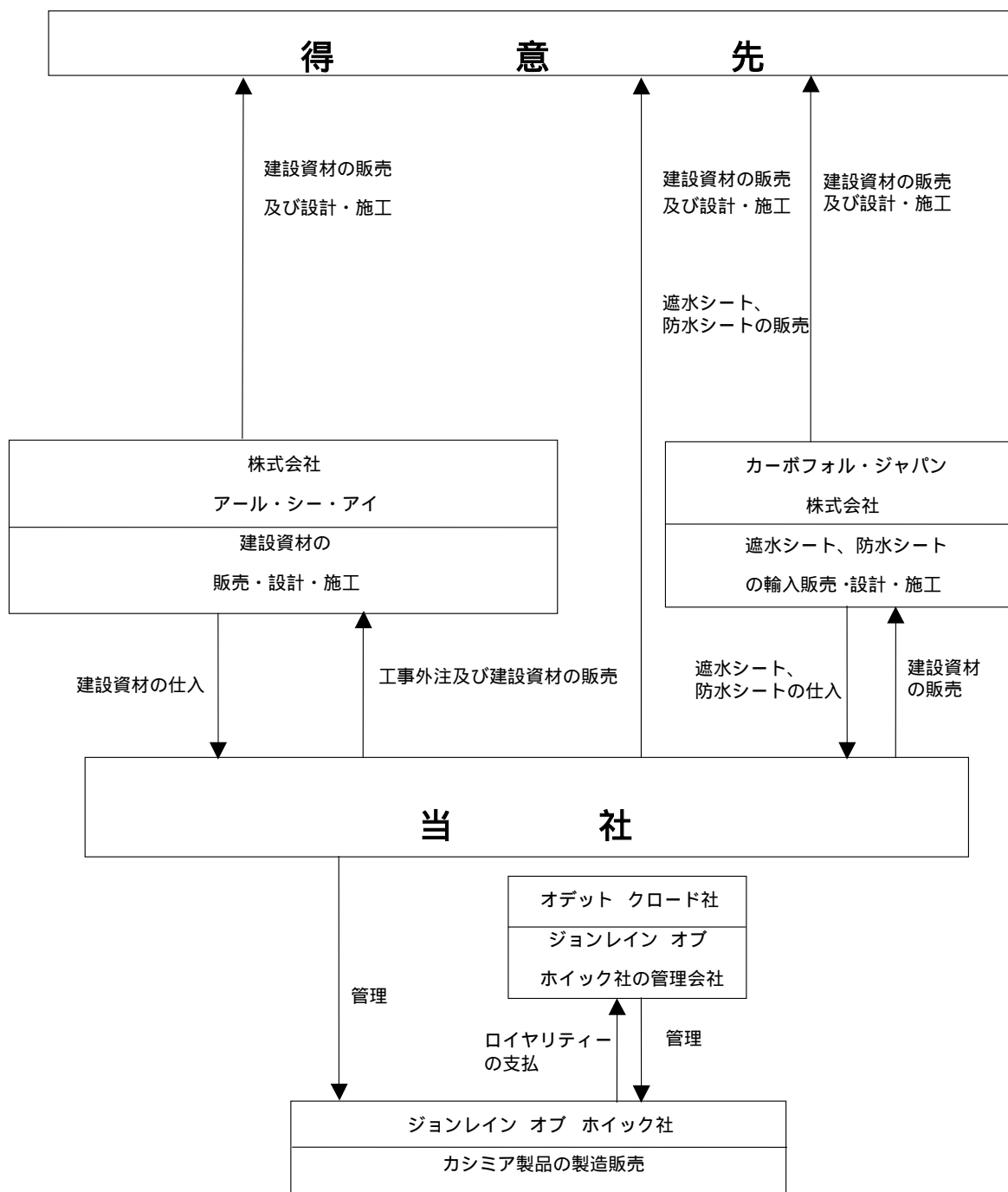
3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社4社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工.....	当社及び連結子会社である株式会社アール・シー・アイが営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工.....	連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。
その他.....	連結子会社であるジョンレイン オブ ホイック社は、カシミア製品の製造販売を行っております。 連結子会社であるオデット クロード社は、ジョンレイン オブ ホイック社の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社はすべて連結されております。
 2. 前期に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは、株式の一部を譲渡し、当社の持分比率が低下し、関連会社でなくなったため、系統図から除外致しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合%	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アール・シー・アイ	大阪市北区	40,000	建設資材の販売・設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 従業員の兼任...1名
カーボフォル・ ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工	100	遮水シート、防水シートの仕入及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任...2名 従業員の兼任...2名
オデット クロード社	フランス オルテーズ市	万欧元 12	ジョンレイン オブ ホイック社の管理会社	100	ジョンレイン オブ ホイック社のロイヤリティー 役員の兼任...1名
ジョンレイン オブ ホイック社	スコットランド ホイック市	万スターリングポ ンド 15	カシミア製ニットウ ェアーの製造販売	100 1(60)	役員の兼任...1名

- (注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 なお、間接所有割合の内訳は、以下のとおりであります。
 1 オデット クロード社 60%
 4. 上記子会社4社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
建設資材部門	116
トンネル掘削資材部門	69
建設工事部門	81
一般消費財部門	120
管理部門	82
合計	468

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
329人	39才0ヶ月	12年0ヶ月	5,216,831円

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、イラク情勢の影響による米国経済の先行き不安が強まり、世界的な株安傾向が進行するなど不透明な状況が続く中、政府によるデフレ脱却に向けた経済政策も決め手を欠いており、又、株価低迷の影響などにより企業収益の改善が進まず、設備投資も低調に推移すると同時に雇用情勢の悪化や将来への不安感などから個人消費は依然低迷するなど経営環境は厳しい状況が続いております。

当社の関連する建設業界におきましても、前連結会計年度に引続き官民を問わず建設投資や設備投資が減少する影響を受け、各企業は生き残りをかけた熾烈な企業間競争を強いられる状況に終始しました。

このような情勢のもとで当社グループは、コストダウンによる収益力の強化に取組むとともに「技術力による付加価値の創造」を目指して次世代をにらんだ新商品・新工法の開発や普及を行うなど、積極的な営業活動を展開するとともに、現場のニーズに対応した既存技術のさらなる改良にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は285億97百万円（前年同期比1.7%増）で、その内訳は商品売上高が159億73百万円（前年同期比1.8%減）となり、完成工事高は126億24百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

収益面につきましては、引続きコストの圧縮に努め販売費及び一般管理費を削減しましたが、連結子会社の減益による影響があり、経常利益は5億49百万円（前年同期比15.0%減）となり、特別損失において株価下落による投資有価証券評価損やゼネコン等取引先の経営破綻による貸倒損失を計上した結果、当期純損失が57百万円（前年同期実績98百万円の当期純利益）となりました。

建設資材部門におきましては、建設需要が減少するなか、「あと施工アンカー」を始めとする建設資材は全般的に減少しましたが、プロジェクト物件等の「その他商品」は増加しました。又、当社が共同開発した耐震補強工法である鉄骨ブレース工法の受注活動を積極的に展開したことにより「耐震関連工事」が増加し、売上高は88億86百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、第2東名・名神高速道路などの発注遅れや、一般廃棄物等のシート工事の完工時期のずれ込みなどにより、「ロックボルト」や「防水シート」の売上は減少しましたが、地盤の悪い山岳トンネルの切羽部分に使用するF I T補助工法等の売上は増加しました。又、防水シート、一般産業廃棄物用遮水シートを取扱うカーボフォル・ジャパンが減収減益となったため、売上高は94億9百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

建設工事部門におきましては、「環境工事」や「リフレッシュ工事」は減少しましたが、現在進行している中部地区におけるプロジェクト工事に集中的に経営資源を投入した結果、「トンネル及びその他の設備関連工事」が大幅に増加し、売上高は90億71百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

一般消費財部門におきましては、国内における写真機材の販売は全国規模の量販店が発注を絞るとともに、個人消費の低迷などの影響により売上高は減少しました。又、英国でカシミア・ニットウェア製造・販売を行っている子会社ジョンレイン オブ ホイック社におきましても、大口販売先である米国市場の景気減速の影響を受け、売上高は12億31百万円（前年同期比19.0%減）にとどまりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「売上債権の減少額」4億27百万円（前年同期比12億8百万円増）などがあり、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、当連結会計年度末には27億71百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、「売上債権の減少額」4億27百万円（前年同期比12億8百万円増）と「未成工事受入金及び前受金の増加額」94百万円（前年同期比14百万円減）に加え、「税金等調整前当期純利益」71百万円（前年同期比1億71百万円減）があったことなどにより、7億16百万円（前年同期比3億50百万円増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、「有価証券の償還による収入」3億円があったものの、「定期預金の預入による支出」3億円と「投資有価証券の取得による支出」2億25百万円（前年同期比65百万円増）があったことなどにより、2億51百万円（前年同期比39百万円増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、「社債の償還による支出」2億円と「自己株式の取得による支出」1億32百万円（前年同期比30百万円増）などにより、2億19百万円（前年同期比1億10百万円減）の支出となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高手持工事高(千円)	期末繰越工事高うち施工高(千円)	期末繰越工事高うち施工高(%)	期中施工高(千円)
前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	環境工事	1,879,452	2,207,522	4,086,975	2,962,717	1,124,257	142,112	12.6	2,913,236
	リフレッシュ工事	455,805	1,800,880	2,256,686	1,834,316	422,369	85,420	20.2	1,870,818
	トンネル及びその他の設備関連工事	368,530	3,312,391	3,680,921	1,624,221	2,056,700	216,815	10.5	1,743,403
	耐震関連工事	339,567	2,923,713	3,263,280	2,245,428	1,017,851	277,377	27.3	2,405,224
	その他の工事	1,126,924	2,579,576	3,706,500	3,187,720	518,780	122,267	23.6	3,235,043
	計	4,170,279	12,824,083	16,994,363	11,854,404	5,139,959	843,992	16.4	12,167,725
当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	環境工事	1,124,257	2,201,069	3,325,327	2,698,017	627,310	32,136	5.1	2,588,041
	リフレッシュ工事	422,369	1,019,128	1,441,498	1,407,384	34,114	22,609	66.3	1,344,573
	トンネル及びその他の設備関連工事	2,056,700	2,263,699	4,320,399	3,546,464	773,935	425,278	55.0	3,754,927
	耐震関連工事	1,017,851	2,405,000	3,422,852	2,739,780	683,071	339,063	49.6	2,801,466
	その他の工事	518,780	2,358,388	2,877,168	2,232,675	644,492	29,799	4.6	2,140,208
	計	5,139,959	10,247,286	15,387,245	12,624,322	2,762,923	848,886	30.7	12,629,216

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
37期	13,128,640	6,079,805	46.3	12,653,471	5,676,572	44.9
38期	12,824,083	5,916,730	46.1	11,854,404	4,392,830	37.1
39期	10,247,286	5,769,525	56.3	12,624,322	4,035,984	32.0

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	環境工事(千円)	2,848,662	114,055	2,962,717
	リフレッシュ工事(千円)	1,786,485	47,830	1,834,316
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	1,518,556	105,664	1,624,221
	耐震関連工事(千円)	2,008,943	236,484	2,245,428
	その他の工事(千円)	1,889,968	1,297,751	3,187,720
	合計(千円)	10,052,616	1,801,787	11,854,404
当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	環境工事(千円)	2,646,571	51,445	2,698,017
	リフレッシュ工事(千円)	1,240,876	166,507	1,407,384
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	3,511,438	35,026	3,546,464
	耐震関連工事(千円)	2,106,817	632,963	2,739,780
	その他の工事(千円)	1,125,137	1,107,538	2,232,675
	合計(千円)	10,630,840	1,993,481	12,624,322

- (注) 1. 当社が総合建設会社等民間企業を通じて、受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注者名
第 110 工区（石～福）高架橋遮音壁新設工事（その 2）	福岡北九州高速道路公社
尾張東部一般廃棄物最終処分場	尾張東部衛生組合
中央自動車道 小仏トンネル内装板改良工事	日本道路公団
横浜横須賀道路 六浦トンネル補修工事	日本道路公団
（高負）B Y 532 工区（2）～ B Y 534 工区落下物防止柵工事	首都高速道路公団
彦根トンネル覆工補修工事	日本道路公団
広島高速 4 号線トンネル内装板その他工事（その 1）	広島高速道路公社
竹野郡第 2 期最終処分場建設工事	竹野郡塵芥処理組合
第二東名高速道路 大脇高架橋（上り線）裏面吸音板工事	日本道路公団
南部広域清掃センター埋立処分地施設整備工事に伴うしゃ水シート	高松地区広域市町村圏振興事務組合
大森連続立体遮音壁設置工事	国土交通省
伊勢崎市最終処分場埋立地整備工事（一般廃棄物）	伊勢崎市
宝塚 IC 改良工事その 2	日本道路公団
県道高速名古屋小牧線小牧 IC 工区投物防止柵工事	名古屋高速道路公社
横浜市市会棟改修工事	横浜市
東名阪自動車道 楠地区（下り線）遮音壁改良工事	日本道路公団
第二神明道路高丸地区東（下り線）遮音壁工事	日本道路公団

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注者名
遮音壁改築工事 1 - 5 1	首都高速道路公団
市道高速 1 号四谷高針線藤巻工区トンネルダクト設置工事	名古屋高速道路公社
東京簡易保険事務センター模様替工事	関東郵政局
第二東名高速道路大脇高架橋（上り線）裏面吸音板工事	日本道路公団
旭区総合庁舎改修工事	横浜市
神戸市道高速 2 号高取山工区（南行）トンネル換気ダクト設置工事	阪神高速道路公団
名神高速道路今須トンネル補修工事	日本道路公団
第二東名高速道路大脇高架橋（上り線）遮音壁中工事	日本道路公団
東名阪自動車道 高針地区裏面吸音板西工事	日本道路公団
梅田地区他遮音壁設置工事	国土交通省
第二京阪道路八田川（専用部下り線）遮音壁工事	日本道路公団
笹谷トンネルリフレッシュ工事	日本道路公団
新桜ヶ丘遮音壁設置（その 2）工事	国土交通省
東部清掃工場最終処分場（埋立処分地施設）建設工事	古賀市外 1 市 4 町じん芥処理組合
常磐自動車道助川トンネル（下り線）内装板改良工事	日本道路公団
東海北陸自動車道椿原トンネル内装板工事	日本道路公団
（八甲田トンネル）月見野管理型土捨場遮水シート他工事	日本鉄道建設公団
東名高速道路蒲原トンネル（上り線）補修工事	日本道路公団
常磐自動車道つくばジャンクション北遮音壁設置工事	日本道路公団
O J 3 1 工区 O J 3 2 工区トンネル内装工事	首都高速道路公団
中国自動車道中原トンネル補修工事	日本道路公団
中央自動車道烏山地区遮音壁改良工事	日本道路公団

4. 完成工事高総額に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高

（平成 15 年 3 月 31 日現在）

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	622,350	4,960	627,310
リフレッシュ工事（千円）	34,114	-	34,114
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	773,935	-	773,935
耐震関連工事（千円）	443,378	239,692	683,071
その他の工事（千円）	644,492	-	644,492
合計（千円）	2,518,270	244,652	2,762,923

（注）1. 当社が総合建設会社等民間企業を通じて、受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成15年3月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注者名	完成予定年月
日本生命本店東館耐震改修工事	日本生命保険相互会社	平成15年10月
岡崎市一般廃棄物最終処分場建設工事	岡崎市	平成15年11月
尾道自動車道御調川橋(下部工)工事	日本道路公団	平成15年11月
(高負)KJ124(4)~KJ132(1)トンネル工事	首都高速道路公団	平成17年3月
第二東名高速道路刈谷第5高架橋(下り線)遮音壁工事	日本道路公団	平成16年1月
第二東名中田高架橋(下り線)遮音壁西工事	日本道路公団	平成16年1月
3号埋立地整備工事(寄居)	埼玉県	平成16年8月
国立がんセンターがん予防・検診研究センター整備工事	厚生労働省健康局	平成15年7月
第二東名刈谷第7高架橋(上り線)遮音壁東工事	日本道路公団	平成15年12月
ふるさと農道緊急整備事業久々野・高山地区(タイルパネル)	飛騨土地改良事務所	平成15年11月

(5) 商品仕入実績

部門別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
建設資材部門(千円)	2,907,614	2,767,934
トンネル掘削資材部門(千円)	7,419,522	6,619,893
建設工事部門(千円)	672,777	1,752,409
一般消費財部門(千円)	1,045,462	832,838
合計(千円)	12,045,376	11,973,076

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 部門別売上実績

部門別	区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
建設資材部門	商品売上高	4,057,994		4,073,854	
	完成工事高	4,888,144	8,946,139	4,812,190	8,886,045
トンネル掘削資材部門	商品売上高	9,980,625		8,872,699	
	完成工事高	1,236,970	11,217,596	536,576	9,409,276
建設工事部門	商品売上高	701,621		1,795,912	
	完成工事高	5,729,288	6,430,910	7,275,555	9,071,467
一般消費財部門	商品売上高	1,519,949		1,231,054	
	完成工事高	-	1,519,949	-	1,231,054
合計	商品売上高	16,260,191		15,973,521	
	完成工事高	11,854,404	28,114,595	12,624,322	28,597,843

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、又、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手「PJ」（ジャスト プッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をなし、固有の技術として蓄積することにより社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は建設資材部門、トンネル掘削資材部門での新製品の開発や建設工事部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

近年は公共建設投資も減少し建設業界の業績は非常に厳しい状況にあり、この状況が建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。当社は固有の技術の上に新技術・新工種の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて技術革新に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、27,449千円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 建設資材部門

光触媒を応用した耐久性のある内装用塗料など新建材の研究・開発を継続しております。又、各種タイプの緩み防止ボルトナット及びナット脱落防止システムの試作検討及び新しいコンセプトのアンカーを共同研究しております。

(部門研究開発費 2,621千円)

(2) トンネル掘削資材部門

トンネル切羽脚部補強工法（F I T工法）

特にF R P式長尺切羽補強工法（F I T）は施工実績も増え業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。また、自立しない地山へのアンカー施工のためG S A・R I Aの改良開発を継続しております。

G S A = 高性能穿孔システム

R I A = 太径改良型アンカー施工システム

セグメント継手J P J（ジャスト プッシュ ジョイント）の開発

シールドトンネル用セグメント組立の簡素化・自動化を目的とした継手は財団法人下水道新技術推進機構との共同研究が終わり、東京都下水道台東幹線で600Mが施工され、来期は首都高速、千葉共同溝、下水道で施工が予定されており業績に寄与できる状況となっております。

小口径鋼管を用いた斜面補強システム

財団法人先端建設技術センター他と小口径鋼管を用いた斜面補強システムの共同研究を継続しております。

（部門研究開発費13,778千円）

(3) 建設工事部門

トンネル裏込め注入工（S R工法）

電気化学工業株式会社との共同研究により可塑性エアモルタルの可塑材と施工方法（S R P L）を確立し、実施工に移っておりますが、さらに合理的な施工方法及び裏込め確認の検証方法を研究しております。

トンネル耐火工法

特に海底トンネルなど火災時にトンネル本体の損傷を少なくするため使用する耐火板やその取付方法について調査検討しております。

道路環境

視線誘導装置や電磁波吸収剤の材料や施工方法について調査検討しております。

（部門研究開発費 11,049 千円）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてトンネル掘削資材用の機械及び特許の取得等 162,918 千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)		
営業設 備	本店(大阪市北区)	B・D・E	統括業務施設及び販売設備	1,051,150	84,882	32,451	2,745,152 (1,001.42)	3,913,636	54
	東京本社(東京都港区)	B・D・E	販売設備	448	268,477	6,632	-	275,558	54
	札幌支店(札幌市東区)	A・B	販売設備	143,843	9,844	417	66,525 (340.75)	220,630	9
	東京支店(東京都港区)	A・C	販売設備	67	437	953	-	1,458	34
	横浜支店(横浜市中区)	A	販売設備	-	905	131	-	1,036	20
	名古屋支店(名古屋市中区)	A・B・C	販売設備	200	1,039	450	-	1,690	35
	大阪支店(大阪市北区)	A・C	販売設備	132,128	190	549	-	132,868	44
	その他	A	販売設備	24,780	4,105	1,993	1,264 (23.22)	32,142	58
その他 の設備	購買部大阪流通センター(大阪府富田林市)	E	物流倉庫	95,381	6,592	1,110	323,310 (4,459.45)	426,395	9
	購買部関東流通センター(埼玉県加須市)	E	物流倉庫	535,161	8,690	208	952,006 (11,701.32)	1,496,067	8
	技術研究所(大阪府富田林市)	E	技術研究施設	11,242	3,208	-	-	14,450	2
	技術研究所(埼玉県加須市)	E	技術研究施設	103,774	9,949	5,564	-	119,288	2
合計	-	-	2,098,178	398,324	50,463	4,088,258 (17,526.16)	6,635,225	329	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
株式会社 アール・シー・ アイ	大阪本店(大阪市北区)	B・D	販売及び施工設備	-	-	-	-	-	1
	東京本社(東京都港区)	A・B・C・ D・E	販売及び施工設備	-	-	-	-	-	10
カーポフォ ル・ジャパン 株式会社	大阪(大阪市北区)	B	販売及び施工設備	-	-	-	-	-	5
	本店(東京都港区)	B・E	販売及び施工設備	-	14,850	409	-	15,259	8

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
オデット クロード社	(フランス オル テーズ市)	D	-	-	-	-	-	-	-
ジョンレイ ン オブ ホイック社	(スコットランド ホイック市)	D・E	カシミア製 品の製造・販 売設備	29,680	53,524	-	19,240 (4,775.28)	102,444	115

(注) 1. 「事業の部門別」につきましては、以下の記号により区分しております。

- A 建設資材部門
 - B トンネル掘削資材部門
 - C 建設工事部門
 - D 一般消費財部門
 - E 管理部門
2. 提出会社の建物には、貸与中の建物 59,487 千円を含んでおり、一般取引先に貸与されております。
3. 当グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は 298,732 千円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 部門別	設備の 内容	数量	リース期間	支払リース料	残高	摘要
大阪本店 (大阪市北区)	管理部門等	オフィスコン ピューター	一式	5年間	11,190千円	8,291千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
	トンネル掘 削資材部門 等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	20台	5年間	6,401千円	31,308千円	同上
東京本社 (東京都港区)	トンネル掘 削資材部門 等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	37台	5年間	134,895千円	354,719千円	同上
名古屋支店 (名古屋市中 区)	トンネル掘 削資材部門 等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	8台	5年間	426千円	6,063千円	同上

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,378,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	30,000	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	-	10	-	53	3 (-)	148	214	-
所有株式数 (単元)	-	1,141	-	1,141	57 (-)	5,021	7,360	18,050
所有株式数の 割合(%)	-	15.50	-	15.50	0.78 (-)	68.22	100.00	-

(注) 自己株式576,850株(うち、ストックオプション制度に係るもの372,000株)は「個人その他」に576単元及び「単元未満株式の状況」に850株含めて記載しております。

(5)【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市山田西3-14-3	776	10.53
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪府北区西天満3-2-17	393	5.34
高田 俊太	大阪府吹田市山田西3-14-3	378	5.12
河内 克夫	東京都府中市若松町2-11-6	244	3.31
吉田 隆興	大阪府吹田市高野台3-19-9	225	3.05
新井 嘉重	大阪府高槻市日吉台7番町6-15	214	2.90
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	210	2.85
筧 晃一	大阪府北区天神橋3-1-34-1307 レジオン南森町	206	2.79
坂本 澄雄	大阪府箕面市粟生間谷西7-27-16	201	2.72
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	195	2.64
計	-	3,043	41.25

(注) 当社は自己株式576,850株(当社取締役及び従業員に譲渡するために取得した372,000株を含む)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 576,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,784,000	6,784	同上
単元未満株式	普通株式 18,050	-	同上
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	6,784	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」に記載されている576,000株は、旧商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式372,000株が含まれております。

2. 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式850株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	576,000	-	576,000	7.81
計	-	576,000	-	576,000	7.81

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月22日第36回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月22日現在在籍する当社人事制度所定の3級職以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月22日の第36回定時株主総会において決議されたものです。

決議時の当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(8名)	普通株式	64,000株を上限とする。 (一人8,000株の範囲)	1,082円 (注)1	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日	(注)2
当社人事制度所定の3級職以上の従業員(109名)	普通株式	308,000株を上限とする。 (一人2,000株から7,000株の範囲)			

(注) 1. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社大阪証券取引所における当社額面普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{aligned} & \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \\ & \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} + \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \end{aligned}$$

2. 主な権利行使についての条件は下記のとおりであります。

(1) 権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。

(2) 権利者が死亡した場合には、請求権を喪失する。

(3) 権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(4) その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。

3. 付与対象者の退職により、第38期において8,000株を売却しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月21日決議)	300,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	139,000	137,682,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	161,000	262,318,000
未行使割合(%)	53.7%	65.6%

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.07%であります。

2. 未行使割合が株式数及び価額の総額で50%以上であった理由としましては、経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案し、慎重に対応した結果であります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月20日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	587,050
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	300,000	400,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	400,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除して計算した割合は4.07%であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり11円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,100	1,190	1,180	1,050	1,098	1,080
最低(円)	475	1,000	1,050	940	930	935

(注) 1. 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第36期は、決算期の変更により平成12年1月1日から平成12年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,040	1,020	1,020	1,030	1,000	990
最低(円)	1,000	990	1,000	990	935	979

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		新井 嘉重	昭和10年9月21日生	昭和33年 3月 関西大学商学部卒業 谷山鋼材株式会社入社 昭和40年 8月 当社入社 昭和51年 2月 建設本部工務部長 昭和57年 3月 取締役ファスナー部長 平成 3年 1月 取締役ファスナー本部長兼東京支店長 平成 3年 3月 常務取締役ファスナー本部長兼東京支店長 平成 4年 3月 専務取締役ファスナー本部長 平成 6年 3月 代表取締役社長 平成10年 3月 代表取締役会長(現任)	214
代表取締役 社長	執行役員社長	吉田 隆興	昭和14年4月7日生	昭和33年 3月 福岡県立福岡工業高等学校卒業 昭和33年 4月 中外建材株式会社入社 昭和40年 3月 当社入社 昭和63年 5月 土木営業本部長兼大阪土木営業部長 平成 2年 3月 取締役土木営業本部長 平成 4年 3月 常務取締役土木営業本部長 平成 6年 3月 常務取締役営業本部長 平成 7年 3月 専務取締役営業本部長 平成10年 3月 代表取締役社長 平成13年 6月 代表取締役社長営業統括部長 平成15年 6月 代表取締役社長(現任)	225
専務取締役	専務執行役員 営業統括部長	石田 伸行	昭和18年6月22日生	昭和41年 3月 関西大学経済学部卒業 昭和42年 8月 当社入社 平成 元年 11月 土木営業本部東京土木営業部長 平成 6年 3月 取締役東京土木営業部長 平成10年 4月 取締役営業本部副本部長 平成12年 3月 常務取締役営業本部副本部長 平成12年 4月 常務取締役土木営業統括部長 平成13年 4月 常務取締役営業統括部トンネル掘削資材部門担当 平成15年 6月 専務取締役営業統括部長(現任)	91
常務取締役	常務執行役員 技術部長	古跡 一智	昭和19年2月17日生	昭和42年 3月 室蘭工業大学工業化学科卒業 昭和42年 4月 株式会社ショーボンド入社 昭和45年 5月 当社入社 平成 3年 1月 土木営業本部東京土木営業部次長 平成 6年 3月 取締役技術開発部長 平成 7年 1月 取締役技術本部副本部長兼技術開発部長 平成12年 4月 取締役技術部長 平成15年 6月 常務取締役技術部長(現任)	57
常務取締役	常務執行役員 営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当	村上 俊介	昭和21年10月21日生	昭和44年 3月 関西大学経済学部中退 昭和44年 2月 当社入社 平成 3年 5月 建設本部東京建設部次長 平成 6年 3月 取締役東京建設部長 平成 7年 11月 取締役東京支店長 平成 9年 4月 取締役営業本部副本部長 平成12年 4月 取締役特需営業部長 平成13年 4月 取締役営業統括部建設工事部門担当 平成15年 4月 取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成15年 6月 常務取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当(現任)	36

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	常務執行役員 管理統括部長	山口 宏	昭和17年7月6日生	昭和36年 2月 大阪府立今宮工業高等学校卒業 昭和36年 3月 コクヨ株式会社入社 昭和47年 9月 当社入社 平成 7年 8月 経営企画室長 平成10年 3月 取締役経営企画室長 平成12年 4月 取締役購買部長 平成13年 4月 取締役管理統括部副統括部長兼財務担当 平成14年 6月 取締役管理統括部副統括部長兼経理部長 平成15年 4月 取締役管理統括部長 平成15年 6月 常務取締役管理統括部長(現任)	62
常務取締役	常務執行役員 営業統括部建設資材部門担当	立野 誠	昭和21年11月19日生	昭和45年 3月 産業能率短期大学経営能率学部卒業 昭和45年 7月 株式会社S F新製品普及会入社 昭和45年11月 当社入社 平成 7年11月 営業本部横浜支店長 平成10年 3月 取締役横浜支店長 平成11年 1月 取締役横浜支店長兼耐震対策室長 平成12年 4月 取締役営業統括部横浜支店長 平成14年 4月 取締役営業統括部建設資材部門担当 平成15年 6月 常務取締役営業統括部建設資材部門担当(現任)	49
常務取締役	常務執行役員 営業統括部名古屋支店長	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年 3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 4月 営業本部名古屋支店長 平成10年 3月 取締役名古屋支店長 平成12年 4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年 6月 常務取締役営業統括部名古屋支店長(現任)	44
取締役	執行役員 営業統括部大阪支店長兼大阪支店ファスナー部長	田中 正行	昭和22年4月2日生	昭和41年 3月 鳥取県立鳥取商業高等学校卒業 江綿株式会社入社 昭和44年 3月 当社入社 平成 9年 7月 営業本部大阪支店長兼営業部長 平成10年 3月 取締役大阪支店長 平成12年 4月 取締役営業統括部大阪支店ファスナー部長 平成14年 4月 取締役営業統括部大阪支店長兼大阪支店ファスナー部長(現任)	51
取締役	経営企画室長	堀池 康友	昭和24年5月22日生	昭和47年 3月 大阪市立大学商学部卒業 昭和47年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社UFJ銀行)入行 平成12年 4月 同行公共法人部部長 平成13年 6月 当社顧問 取締役経営企画室長(現任)	2
常勤監査役		池上 勝也	昭和16年4月18日生	昭和39年 3月 関西大学経済学部卒業 中外建材株式会社入社 昭和40年 3月 当社入社 平成 3年 3月 総務部長 平成 6年 3月 取締役総務部長 平成 7年 1月 取締役名古屋支店長 平成 7年11月 取締役大阪土木営業部長 平成10年 3月 常務取締役営業本部副本部長 平成12年 4月 常務取締役営業統括部大阪支店長 平成13年11月 常務取締役営業統括部大阪支店長兼大阪建設部長 平成14年 4月 常任顧問 平成14年 6月 常勤監査役(現任)	85

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常勤監査役		若松 隆則	昭和15年7月16日生	昭和40年 3月 九州大学法学部法律学科卒業 昭和40年 4月 日鐵建材工業株式会社入社 平成 6年 7月 当社入社 平成 7年 1月 管理本部総務部長 平成12年 4月 管理統括部総務部長 平成12年 7月 管理統括部部長(総務担当) 平成14年 6月 常勤監査役(現任)	3
監査役		高林 賢了	昭和11年1月2日生	昭和34年 3月 神戸商科大学経営学部卒業 昭和34年 4月 ツバサ工業株式会社入社 昭和38年 9月 菱電商事株式会社入社 昭和46年10月 等松青木監査法人入社 昭和50年 9月 石川公認会計士事務所入所 昭和59年 5月 太陽監査法人社員就任 平成 2年 5月 同法人代表社員就任 平成11年 7月 当社顧問 平成12年 3月 監査役(現任)	-
計					921

(注) 1. 監査役 高林 賢了は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成15年6月23日現在における執行役員は以下のとおりであります。

印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
執行役員社長	吉田 隆興	
専務執行役員	石田 伸行	営業統括部長
常務執行役員	古跡 一智	技術部長
常務執行役員	村上 俊介	営業統括部 東京支店長兼建設工事部門担当
常務執行役員	山口 宏	管理統括部長
常務執行役員	立野 誠	営業統括部 建設資材部門担当
常務執行役員	森田 正博	営業統括部 名古屋支店長
執行役員	田中 正行	営業統括部 大阪支店長兼大阪支店ファスナー部長
執行役員	中地 正男	営業統括部 コンスマー部長
執行役員	土肥 俊一	管理統括部 購買部長
執行役員	西田 克彦	管理統括部 総務部長
執行役員	真銅 和宏	営業統括部 大阪土木営業部長
執行役員	米田 元彦	営業統括部 東京土木営業部長
執行役員	小野 晶生	ISO推進室長兼完成工事技術管理担当
執行役員	山田 清秀	営業統括部 東京支店ファスナー部長
執行役員	柳澤 文夫	管理統括部 東京管理部長

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第38期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第38期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第39期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	5	2,525,670	64.2	2,771,188	63.5		
2. 受取手形		5,506,016		5,252,926			
3. 売掛金		3,345,101		2,668,139			
4. 完成工事未収入金		2,014,572		2,697,805			
5. 有価証券		300,000		-			
6. 未成工事支出金		711,575		733,916			
7. その他たな卸資産		1,291,459		1,278,539			
8. 繰延税金資産		116,106		156,105			
9. その他		356,659		330,258			
10. 貸倒引当金		216,985		258,814			
流動資産合計		15,950,176		15,630,064			
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	2,887,295	27.8	2,876,728	27.5		
減価償却累計額		665,006		2,222,289		748,869	2,127,859
(2) 機械装置及び運搬具		1,469,558				1,495,136	466,968
減価償却累計額		962,928		506,630		1,028,168	
(3) 工具器具備品		212,199		215,436			
減価償却累計額		143,167	69,032	164,564	50,872		
(4) 土地	1		4,107,238		4,107,498		
有形固定資産合計			6,905,189		6,753,198		
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		188,303		121,179			
(2) 特許権		-		141,543			
(3) その他		136,930		24,422			
無形固定資産合計			325,234		287,146		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		650,448		775,516			
(2) 繰延税金資産		412,388		390,273			
(3) 長期性預金		-		300,000			
(4) その他		1,076,939		599,701			
(5) 貸倒引当金		472,449		138,266			
投資その他の資産合計			1,667,328		1,927,225		
固定資産合計			8,897,752		8,967,570		
繰延資産							
1. 社債発行差金							
繰延資産合計		1,708		1,208			
資産合計			24,849,637		24,598,843		

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	5,873,464		6,345,147	
2. 買掛金		1,285,838		994,764	
3. 工事未払金		1,266,078		1,112,556	
4. 短期借入金	1	1,850,000		2,900,000	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	2,028,797		1,888,284	
6. 1年以内に償還予定の社債	1	200,000		200,000	
7. 未払法人税等		325,933		210,188	
8. 未成工事受入金及び前受金		369,224		464,770	
9. その他		772,823		892,058	
流動負債合計		13,972,159	56.2	15,007,770	61.0
固定負債					
1. 社債	1	1,250,000		1,050,000	
2. 長期借入金	1	4,642,321		3,922,724	
3. 退職給付引当金		177,002		221,397	
4. 役員退職慰労引当金		291,866		256,416	
5. 繰延税金負債		193		252	
6. その他		207,025		-	
固定負債合計		6,568,409	26.4	5,450,791	22.2
負債合計		20,540,568	82.7	20,458,561	83.2
(資本の部)					
資本金					
資本金		565,295	2.3	-	-
資本準備金		376,857	1.5	-	-
連結剰余金		4,007,453	16.1	-	-
その他有価証券評価差額金		144,380	0.6	-	-
為替換算調整勘定		41,007	0.2	-	-
自己株式		455,150	1.8	-	-
資本合計		4,309,068	17.3	-	-
資本剰余金					
資本金	2	-	-	565,295	2.3
資本剰余金		-	-	376,857	1.5
利益剰余金		-	-	3,872,694	15.7
その他有価証券評価差額金		-	-	51,287	0.2
為替換算調整勘定		-	-	35,347	0.1
自己株式	3	-	-	587,930	2.4
資本合計		-	-	4,140,281	16.8
負債及び資本合計		24,849,637	100.0	24,598,843	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		16,260,191			15,973,521		
2. 完成工事高		11,854,404	28,114,595	100.0	12,624,322	28,597,843	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価		12,034,430			11,997,978		
2. 完成工事原価		9,436,265	21,470,695	76.4	10,242,240	22,240,218	77.8
売上総利益							
1. 商品売上総利益		4,225,760			3,975,543		
2. 完成工事総利益		2,418,139	6,643,899	23.6	2,382,082	6,357,625	22.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		995,669			885,884		
2. 販売手数料		108,261			98,924		
3. 貸倒引当金繰入額		144,217			64,477		
4. 役員報酬及び給料手当		2,273,306			2,321,392		
5. 退職給付費用		178,363			201,610		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		43,400			35,400		
7. 接待交際費		57,197			51,755		
8. 福利厚生費		466,609			468,319		
9. 賃借料		352,578			374,659		
10. 減価償却費		310,731			288,344		
11. その他		971,795	5,902,130	21.0	943,329	5,734,099	20.1
営業利益	4		741,769	2.6		623,525	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		7,409			6,508		
2. 受取配当金		8,997			8,465		
3. 仕入割引		15,603			3,411		
4. 受取家賃		15,657			15,657		
5. 破産債権配当金		1,904			1,624		
6. その他		15,671	65,242	0.2	43,579	79,246	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		154,752			142,737		
2. その他		5,724	160,476	0.6	10,760	153,498	0.5
経常利益			646,534	2.3		549,273	1.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	28			831		
2. 匿名組合事業利益		13,856			211,613		
3. その他の特別利益		-	13,885	0.0	3,177	215,622	0.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	888			4,588		
2. 固定資産除却損	3	539			4,747		
3. 投資有価証券評価損		-			265,859		
4. ゴルフ会員権評価損		-			8,500		
5. 貸倒引当金繰入額		406,481			59,255		
6. 貸倒損失		9,710			206,234		
7. 役員退職慰労金		-			10,575		
8. 火災損失		-			68,050		
9. リース解約損		-			31,530		
10. リストラ費用		-	417,619	1.5	33,944	693,286	2.4
税金等調整前当期純利益			242,800	0.9		71,609	0.3
法人税、住民税及び事業税		345,269			216,822		
法人税等調整額		201,062	144,206	0.5	87,223	129,598	0.5
当期純利益又は当期純損失()			98,594	0.4		57,989	0.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,016,640		-
連結剰余金減少高					
配当金		77,302		-	
利益による自己株式消却額		30,479	107,781	-	-
当期純利益			98,594		-
連結剰余金期末残高			4,007,453		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	376,857	376,857
資本剰余金期末残高			-		376,857
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	4,007,453	4,007,453
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		76,285	
2. 持分法適用除外による減少高		-		484	
3. 当期純損失		-	-	57,989	134,758
利益剰余金期末残高			-		3,872,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		242,800	71,609
減価償却費		329,047	344,389
匿名組合事業利益		13,856	211,613
退職給付引当金の増加額		42,599	44,394
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		30,400	35,450
貸倒引当金の増減額(減少は)		532,576	292,353
貸倒損失		-	207,421
受取利息及び受取配当金		16,406	14,974
支払利息		154,752	142,737
社債発行差金償却		500	500
持分法による投資利益		95	-
有形固定資産売却益		28	831
有形固定資産売却損		888	4,588
有形固定資産除却損		539	4,747
投資有価証券評価損		-	265,859
投資有価証券売却損		1	-
売上債権の増減額(増加は)		781,303	427,241
未成工事受入金及び前受金の増加額		109,058	94,614
棚卸資産の増加額		240,043	5,594
仕入債務の増減額(減少は)		500,146	24,753
未払消費税等の増減額(減少は)		161,215	32,078
その他		44,286	130,251
小計		686,076	1,184,863
利息及び配当金の受取額		16,845	14,916
利息の支払額		162,398	150,349
法人税等の支払額		174,647	332,568
営業活動によるキャッシュ・フロー		365,875	716,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	300,000
有価証券の償還による収入		-	300,000
匿名組合分配金の返戻による収入		-	104,588
投資有価証券の売却による収入		50,005	-
投資有価証券の取得による支出		160,409	225,635
有形固定資産の売却による収入		175,544	2,004
有形固定資産の取得による支出		298,677	113,886
無形固定資産の取得による支出		6,511	49,744
貸付金の回収による収入		29,070	26,204
貸付けによる支出		300	1,500
その他		1,305	6,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		212,584	251,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少は)		1,300,000	1,050,000
長期借入金による収入		3,360,577	1,200,000
長期借入金の返済による支出		2,020,000	2,060,095
社債の償還による支出		200,000	200,000
自己株式の売却による収入		9,259	-
自己株式の取得による支出		102,694	132,780
配当金の支払額		77,214	76,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		330,071	219,535
現金及び現金同等物に係る換算差額		32	3
現金及び現金同等物の増減額		176,747	245,517
現金及び現金同等物の期首残高		2,702,417	2,525,670
現金及び現金同等物の期末残高		2,525,670	2,771,188

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	<p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ティー・ディ・アール</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは株式の一部譲渡にともない、当社グループの持分比率が低下し、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外致しました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。従来、連結財務諸表作成にあたり、両社とも3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から12月31日決算日の財務諸表を使用することと致しました。ただし、前連結会計年度においては、連結決算日3月31日現在で仮決算を実施しているため、当連結損益計算書には9ヶ月分の損益取引が含まれております。又、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。 なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 但し一部連結子会社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり毎期均等償却しております。	社債発行差金 同左
(4)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(6)重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(7)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左
	ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債	ヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。	ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(8)完成工事高の計上基準 (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、293,369千円、完成工事原価は217,970千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、461,082千円、完成工事原価は415,672千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	(連結貸借対照表) 「特許権」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、その重要性が増したことにより、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「特許権」は 111,277 千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 1,906,740 千円 土地 4,020,468 計 5,927,209 (2)上記に対応する債務 短期借入金 850,000 千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,480,000 1年以内に償還予定の社債 200,000 社債 1,250,000 長期借入金 2,820,000 計 6,600,000	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 1,834,750 千円 土地 4,020,468 計 5,855,219 (2)上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000 千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,220,000 1年以内に償還予定の社債 200,000 社債 1,050,000 長期借入金 2,300,000 計 5,770,000
2.	2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 7,378,050 株であります。
3.	3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 576,850 株であります。
4. 受取手形裏書高 - 千円	4. 受取手形裏書高 97,258 千円
5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 504,226 千円 支払手形 86,697	5.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 28 千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 831 千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 583 千円 工具器具備品 304 計 888	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,533 千円 工具器具備品 55 計 4,588
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 66 千円 機械装置及び運搬具 473 計 539	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 453 千円 機械装置及び運搬具 4,115 工具器具備品 178 計 4,747
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 46,009 千円	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 27,449 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,525,670 千円	現金及び預金勘定 2,771,188 千円
現金及び現金同等物 2,525,670	現金及び現金同等物 2,771,188

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>896,578</td> <td>316,761</td> <td>579,817</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>155,086</td> <td>105,321</td> <td>49,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,051,665</td> <td>422,082</td> <td>629,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>168,951 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,184 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	896,578	316,761	579,817	工具器具備品	155,086	105,321	49,765	合計	1,051,665	422,082	629,582	1年内	168,951 千円	1年超	460,631	合計	629,582	支払リース料	132,184 千円	減価償却費相当額	132,184	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>594,191</td> <td>164,475</td> <td>429,716</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,361</td> <td>119,141</td> <td>30,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743,553</td> <td>283,617</td> <td>459,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,908 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,891 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	594,191	164,475	429,716	工具器具備品	149,361	119,141	30,220	合計	743,553	283,617	459,936	1年内	136,908 千円	1年超	323,027	合計	459,936	支払リース料	175,891 千円	減価償却費相当額	175,891
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	896,578	316,761	579,817																																																											
工具器具備品	155,086	105,321	49,765																																																											
合計	1,051,665	422,082	629,582																																																											
1年内	168,951 千円																																																													
1年超	460,631																																																													
合計	629,582																																																													
支払リース料	132,184 千円																																																													
減価償却費相当額	132,184																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	594,191	164,475	429,716																																																											
工具器具備品	149,361	119,141	30,220																																																											
合計	743,553	283,617	459,936																																																											
1年内	136,908 千円																																																													
1年超	323,027																																																													
合計	459,936																																																													
支払リース料	175,891 千円																																																													
減価償却費相当額	175,891																																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） 株式	57,478	66,504	9,026
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） 株式	834,407	575,944	258,463
合計	891,886	642,448	249,437

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7	-	1

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	300,000
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 （千円）	1 年超 5 年以内 （千円）	5 年超 10 年以内 （千円）	10 年超 （千円）
債券 その他	300,000	-	-	-
合計	300,000	-	-	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） 株式	213,527	244,362	30,834
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） 株式	633,134	515,354	117,779
合計	846,662	759,716	86,945

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 265,859 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,800

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してお ります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した 収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んで おります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での 為替相場の変動リスクを回避する目的で利用してお り、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コ ストの削減、運用資産の利回り向上のために利用して おります。いずれも投機目的とするデリバティブ取引 は行っておりません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っ ております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユ ーロ円社債 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益 を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機 的目的とする取引は行っておりません。なお、取引につ いては各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁を しており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っ ております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を 満たしているものに限定することで有効性の評価とし ております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によ るリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利 変動によるリスクを有しております。又、デリバティ ブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関で あるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとん ど無いものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限 者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク 管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリ バティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社ケー・エフ・シーについては、昭和 43 年から段階的に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
イ.退職給付債務	1,697,047 千円	イ.退職給付債務	1,720,852 千円
ロ.年金資産	854,854	ロ.年金資産	804,464
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	842,193	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	916,387
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	497,346	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	459,089
ホ.未認識数理計算上の差異	167,844	ホ.未認識数理計算上の差異	235,901
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	177,002	ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	221,397
ト.退職給付引当金	177,002	ト.退職給付引当金	221,397

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
イ.勤務費用(注)	121,155 千円	イ.勤務費用(注)	135,560 千円
ロ.利息費用	55,545	ロ.利息費用	50,789
ハ.期待運用収益	36,718	ハ.期待運用収益	34,194
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	124	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	11,197
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	178,363	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	201,610

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ.退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ.割引率	3.0%	ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	4.0%	ハ.期待運用収益率	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ.数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ.会計基準変更時差異の処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)																																																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">20,889</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,386</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,596</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,584</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">27,495</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,840</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,250</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">156,180</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,940</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>584,164</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>52,792</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">531,372</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">2,877</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,071</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>528,301</u></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,685</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">412,388</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,579</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">193</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金等未認識</td><td style="text-align: right;">1.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td><td></td></tr> <tr><td>プール分</td><td style="text-align: right;">3.0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>59.4</u></td><td></td></tr> </table> <p>3.</p>	未払賞与	20,889	千円	未払事業税	29,386		退職給付引当金損金算入限度超過額	71,596		役員退職慰労引当金	122,584		ゴルフ会員権	27,495		繰越欠損金	45,840		その他有価証券評価差額金	105,250		貸倒引当金損金算入限度超過額	156,180		その他	4,940		繰延税金資産小計	<u>584,164</u>		評価性引当額	<u>52,792</u>		繰延税金資産合計	531,372		貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	2,877		その他	193		繰延税金負債合計	<u>3,071</u>		繰延税金資産の純額	<u>528,301</u>		流動資産 - 繰延税金資産	118,685	千円	固定資産 - 繰延税金資産	412,388		流動負債 - 繰延税金負債	2,579		固定負債 - 繰延税金負債	193		法定実効税率	42.0	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	10.4		永久に益金に算入されない項目	1.0		連結子会社の欠損金等未認識	1.1		住民税均等割等	2.7		プール分	3.0		その他	3.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.4</u>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">29,971</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,093</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,930</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,105</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,207</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,518</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,910</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,306</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106,477</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,428</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>566,950</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>17,425</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">549,524</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">3,146</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,398</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>546,126</u></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,251</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">390,273</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,146</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.8</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金等未認識</td><td style="text-align: right;">85.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.8</td><td></td></tr> <tr><td>プール分</td><td style="text-align: right;">4.6</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>181.0</u></td><td></td></tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税導入)にともない、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率となっております。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が13,457千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額が12,219千円増加しております。</p>	未払賞与	29,971	千円	未払事業税	19,093		退職給付引当金損金算入限度超過額	87,930		役員退職慰労引当金	104,105		ゴルフ会員権	51,207		繰越欠損金	67,518		その他有価証券評価差額金	35,910		貸倒引当金損金算入限度超過額	59,306		投資有価証券評価損	106,477		その他	5,428		繰延税金資産小計	<u>566,950</u>		評価性引当額	<u>17,425</u>		繰延税金資産合計	549,524		貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,146		その他	252		繰延税金負債合計	<u>3,398</u>		繰延税金資産の純額	<u>546,126</u>		流動資産 - 繰延税金資産	159,251	千円	固定資産 - 繰延税金資産	390,273		流動負債 - 繰延税金負債	3,146		固定負債 - 繰延税金負債	252		法定実効税率	42.0	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	31.8		永久に益金に算入されない項目	0.3		連結子会社の欠損金等未認識	85.1		住民税均等割等	8.8		プール分	4.6		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1		その他	2.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>181.0</u>	
未払賞与	20,889	千円																																																																																																																																																																																			
未払事業税	29,386																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,596																																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	122,584																																																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権	27,495																																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	45,840																																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	105,250																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	156,180																																																																																																																																																																																				
その他	4,940																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>584,164</u>																																																																																																																																																																																				
評価性引当額	<u>52,792</u>																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	531,372																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	2,877																																																																																																																																																																																				
その他	193																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>3,071</u>																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>528,301</u>																																																																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	118,685	千円																																																																																																																																																																																			
固定資産 - 繰延税金資産	412,388																																																																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	2,579																																																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	193																																																																																																																																																																																				
法定実効税率	42.0	%																																																																																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																																																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																																																																				
連結子会社の欠損金等未認識	1.1																																																																																																																																																																																				
住民税均等割等	2.7																																																																																																																																																																																				
プール分	3.0																																																																																																																																																																																				
その他	3.4																																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.4</u>																																																																																																																																																																																				
未払賞与	29,971	千円																																																																																																																																																																																			
未払事業税	19,093																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	87,930																																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	104,105																																																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権	51,207																																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	67,518																																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	35,910																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,306																																																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	106,477																																																																																																																																																																																				
その他	5,428																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>566,950</u>																																																																																																																																																																																				
評価性引当額	<u>17,425</u>																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	549,524																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,146																																																																																																																																																																																				
その他	252																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>3,398</u>																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>546,126</u>																																																																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	159,251	千円																																																																																																																																																																																			
固定資産 - 繰延税金資産	390,273																																																																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	3,146																																																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	252																																																																																																																																																																																				
法定実効税率	42.0	%																																																																																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	31.8																																																																																																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																																																																				
連結子会社の欠損金等未認識	85.1																																																																																																																																																																																				
住民税均等割等	8.8																																																																																																																																																																																				
プール分	4.6																																																																																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1																																																																																																																																																																																				
その他	2.9																																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>181.0</u>																																																																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	621円 35銭	606円 70銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	14円 10銭	10円 52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)		57,989
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)		14,000 (14,000)
普通株式に係る当期純損失(千円)		71,989
期中平均株式数(株)		6,842,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		平成12年6月22日開催の第36回定時株 主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社の取引先であります興進建設株式会社(東京都足立区)が、平成14年4月23日付けで東京地方裁判所に民事再生法を申請しました。当社の債権255,317千円につきましては、公正証書に基づき、第三債務者からの回収を見込んでおります。	当社連結子会社ジョンレイン オブ ホイック社の主要な取引先であるカシミアエトセトラ社は、平成15年5月19日に米連邦破産法第7条に基づく破産申請が受理されました。これにともない、ジョンレイン オブ ホイック社の未回収債権305千スターリングポンド(58,793千円)について、回収不能のおそれが生じております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ケ ー・エフ・シー	第7回物上担 保附社債	平成10年9月 25日	(100,000) 1,050,000	(100,000) 950,000	年2.0	不動産抵当権 第1順位・土地建物	平成17年9月22日
株式会社ケ ー・エフ・シー	第8回物上担 保附社債	平成10年9月 25日	(100,000) 400,000	(100,000) 300,000	年1.9	不動産抵当権 第2順位・土地建物	平成17年9月22日
合計			- (200,000) 1,450,000	- (200,000) 1,250,000	-	-	-

(注) 1. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. すべて設備資金であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	850,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	2,900,000	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,028,797	1,888,284	1.44	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,642,321	3,922,724	1.13	平成14年8月12日 ~平成19年3月29日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,521,119	8,711,009	1.07	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,597,724	1,525,000	800,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	第38期 (平成14年3月31日現在)		第39期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,511,808		2,733,020	
2. 受取手形	6	5,101,281		4,987,534	
3. 売掛金	2	2,966,758		2,378,885	
4. 完成工事未収入金		1,809,527		2,577,111	
5. 有価証券		300,000		-	
6. 商品		931,929		955,674	
7. 未成工事支出金		650,908		614,478	
8. 前払費用		82,840		87,468	
9. 繰延税金資産		112,831		102,055	
10. 関係会社短期貸付金		195,892		240,393	
11. 未収入金		230,762		181,765	
12. その他	2	34,682		41,858	
13. 貸倒引当金		220,579		264,969	
流動資産合計		14,708,643	60.2	14,635,276	59.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,665,185		2,661,215	
減価償却累計額		584,626		656,505	
(2) 構築物		170,000		170,000	
減価償却累計額		65,070		76,532	
(3) 機械装置		1,201,196		1,246,776	
減価償却累計額		772,409		848,720	
(4) 車輛運搬具		5,385		5,385	
減価償却累計額		5,116		5,116	
(5) 工具器具備品		206,091		209,853	
減価償却累計額		137,777		159,390	
(6) 土地	1	4,088,258		4,088,258	
有形固定資産合計		6,771,117	27.7	6,635,225	27.1
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		111,277		141,543	
(2) ソフトウェア		188,220		121,179	
(3) その他		25,030		23,800	
無形固定資産合計		324,528	1.3	286,524	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		646,867		768,790	
(2) 関係会社株式		973,864		973,864	
(3) 長期貸付金		33,050		1,182	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権		410,410		84,064	
(5) 長期前払費用		76,271		84,902	
(6) 繰延税金資産		412,388		390,273	
(7) 差入保証金		236,293		235,719	
(8) 長期性預金		-		300,000	
(9) その他		282,950		174,450	
(10) 貸倒引当金		457,477		131,791	
投資その他の資産合計		2,614,618	10.7	2,881,455	11.8
固定資産合計		9,710,264	39.8	9,803,205	40.1
繰延資産					
1. 社債発行差金		1,708		1,208	
繰延資産合計		1,708	0.0	1,208	0.0
資産合計					
		24,420,616	100.0	24,439,689	100.0

区分	注記番号	第38期 (平成14年3月31日現在)		第39期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,6	5,443,106		6,050,378	
2. 買掛金	2	1,235,770		965,283	
3. 工事未払金	2	1,131,702		954,861	
4. 短期借入金	1	1,850,000		2,900,000	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	2,020,000		1,886,000	
6. 1年以内に償還予定の社債	1	200,000		200,000	
7. 未払金	2	303,616		323,648	
8. 未払費用		126,833		110,517	
9. 未払法人税等		271,313		209,713	
10. 未払消費税等		-		50,083	
11. 未成工事受入金		325,676		386,858	
12. 前受金		33,896		24,298	
13. その他		43,789		20,997	
流動負債合計		12,985,705	53.2	14,082,641	57.6
固定負債					
1. 社債	1	1,250,000		1,050,000	
2. 長期借入金	1	4,640,000		3,921,000	
3. 長期未払金		207,025		-	
4. 退職給付引当金		172,924		216,592	
5. 役員退職慰労引当金		291,866		256,416	
固定負債合計		6,561,816	26.9	5,444,009	22.3
負債合計		19,547,521	80.0	19,526,651	79.9
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	565,295	2.3	-	-
資本準備金		376,857	1.5	-	-
利益準備金		141,323	0.6	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		4,173,000		-	-
2. 当期末処分利益		217,114		-	-
その他の剰余金合計		4,390,114	18.0	-	-
その他有価証券評価差額金		145,346	0.6	-	-
自己株式		455,150	1.9	-	-
資本合計		4,873,094	20.0	-	-
資本金					
資本金	3	-	-	565,295	2.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		376,857	
資本剰余金合計		-	-	376,857	1.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		141,323	
2. 別途積立金		-		4,173,000	
3. 当期末処分利益		-		297,031	
利益剰余金合計		-	-	4,611,355	18.9
その他有価証券評価差額金		-	-	52,539	0.2
自己株式	4	-	-	587,930	2.4
資本合計		-	-	4,913,038	20.1
負債及び資本合計		24,420,616	100.0	24,439,689	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高	5	15,163,210			14,947,051		
2. 完成工事高		10,252,262	25,415,473	100.0	11,649,704	26,596,755	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価	5	11,056,946			11,112,904		
2. 完成工事原価	5	8,380,397	19,437,344	76.5	9,558,506	20,671,411	77.7
売上総利益							
商品売上総利益		4,106,263			3,834,146		
完成工事総利益		1,871,865	5,978,129	23.5	2,091,197	5,925,344	22.3
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		956,493			835,025		
2. 広告宣伝費	5	35,536			35,425		
3. 販売手数料		73,385			76,330		
4. 貸倒引当金繰入額		146,464			65,854		
5. 役員報酬		217,590			184,050		
6. 給料手当		1,794,993			1,851,424		
7. 退職給付費用		168,055			185,325		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		43,400			35,400		
9. 福利厚生費		429,407			430,279		
10. 接待交際費		49,838			44,645		
11. 旅費交通費		206,559			193,799		
12. 賃借料	5	350,811			348,298		
13. 減価償却費		296,447			272,718		
14. 租税公課		66,314			69,991		
15. その他	1,5	528,197	5,363,494	21.1	540,359	5,168,928	19.4
営業利益			614,634	2.4		756,416	2.9
営業外収益							
1. 受取利息	5	10,192			12,573		
2. 受取配当金		8,967			8,416		
3. 仕入割引		15,603			3,348		
4. 受取家賃	5	19,628			19,593		
5. 破産債権配当金		1,904			1,624		
6. その他	5	14,500	70,797	0.3	43,165	88,721	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		109,847			99,139		
2. 社債利息		30,975			27,075		
3. その他		5,648	146,471	0.6	10,742	136,957	0.5
経常利益			538,961	2.1		708,180	2.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	28			831		
2. 匿名組合事業利益		13,856	13,885	0.1	211,613	212,445	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	307			4,226		
2. 固定資産売却損	3	888			2,953		
3. 投資有価証券評価損		-			265,859		
4. 役員退職慰労金		-			6,060		
5. ゴルフ会員権評価損		-			8,500		
6. リース解約損		-			31,530		
7. 貸倒引当金繰入額		398,824			59,255		
8. 貸倒損失		9,710	409,730	1.6	206,234	584,619	2.2
税引前当期純利益			143,116	0.6		336,006	1.3
法人税、住民税及び事業税			278,950	1.1		216,252	0.8
法人税等調整額			190,734	0.8		36,448	0.1
当期純利益			54,900	0.2		156,202	0.6
前期繰越利益			192,693			140,829	
利益による自己株式消却額			30,479			-	
当期末処分利益			217,114			297,031	

商品売上原価明細書

項目	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	860,324	931,929
当期商品仕入高	11,128,551	11,136,650
計	11,988,875	12,068,579
期末商品たな卸高	931,929	955,674
商品売上原価	11,056,946	11,112,904

完成工事原価報告書

項目	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2,664,826	31.8	2,670,461	27.9
労務費	-	-	-	-
外注費	4,794,034	57.2	5,498,146	57.5
経費	921,536	11.0	1,389,897	14.6
(うち人件費)	(218,455)	(2.6)	(226,506)	(2.4)
合計	8,380,397	100.0	9,558,506	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記番号	第38期 (株主総会承認日 平成14年6月21日)		第39期 (株主総会承認日 平成15年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			217,114		297,031
. 利益処分数額					
配当金		76,285		74,813	
役員賞与		-		14,000	
(内 監査役賞与分)		(-)	76,285	(1,800)	88,813
. 次期繰越利益			140,829		208,218

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び車輛運搬具 2年~13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。	社債発行差金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第38期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は247,300千円、完成工事原価は181,643千円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は395,216千円、完成工事原価は363,529千円であります。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第38期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) レバレッジド・リース（匿名組合方式）の会計処理 当社は、平成5年2月に航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約（契約期間12年）を締結しております。参加時点の当社の匿名組合への出資金100,000千円は、貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」として計上し、又、匿名組合の決算書に基づき、当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「長期未払金」（207,025千円）に計上しております。 なお、当期利益額は、損益計算書上、「特別利益」の「匿名組合事業利益」（13,856千円）に計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4) レバレッジド・リース（匿名組合方式）の会計処理 当社は、平成5年2月に航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約（契約期間12年）を締結しておりましたが、当事業年度において参加契約が終了致しました。 なお、当期利益額は、損益計算書上、「特別利益」の「匿名組合事業利益」（211,613千円）に計上しております。</p>

追加情報

第38期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 564 千円、固定資産 391,618 千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成14年3月31日現在)	第39期 (平成15年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,906,740 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,927,209</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,480,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,820,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,600,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">109,637 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">349,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">18,970,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,378,050 株</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アール・シー・アイ</td> <td style="text-align: right;">456,193 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">424,815 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">75,079</td> </tr> </table>	建物	1,906,740 千円	土地	4,020,468	計	5,927,209	短期借入金	850,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,480,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,250,000	長期借入金	2,820,000	計	6,600,000	売掛金	109,637 千円	流動資産その他	2,501	支払手形	349,084	買掛金	115,563	工事未払金	24,050	未払金	332	授権株式数	18,970,000 株	発行済株式総数	7,378,050 株	株式会社アール・シー・アイ	456,193 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	4,803	受取手形	424,815 千円	支払手形	75,079	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,834,750 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,855,219</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,220,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,770,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,496 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">218,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">73,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 18,970,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 7,378,050 株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 576,850株であります。</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アール・シー・アイ</td> <td style="text-align: right;">366,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">10,131</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建物	1,834,750 千円	土地	4,020,468	計	5,855,219	短期借入金	1,000,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,050,000	長期借入金	2,300,000	計	5,770,000	売掛金	46,496 千円	流動資産その他	4,117	支払手形	218,650	買掛金	73,997	工事未払金	8,393	未払金	255	授権株式数	普通株式 18,970,000 株	発行済株式総数	普通株式 7,378,050 株	株式会社アール・シー・アイ	366,088 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	10,131
建物	1,906,740 千円																																																																																
土地	4,020,468																																																																																
計	5,927,209																																																																																
短期借入金	850,000 千円																																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	1,480,000																																																																																
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																																
社債	1,250,000																																																																																
長期借入金	2,820,000																																																																																
計	6,600,000																																																																																
売掛金	109,637 千円																																																																																
流動資産その他	2,501																																																																																
支払手形	349,084																																																																																
買掛金	115,563																																																																																
工事未払金	24,050																																																																																
未払金	332																																																																																
授権株式数	18,970,000 株																																																																																
発行済株式総数	7,378,050 株																																																																																
株式会社アール・シー・アイ	456,193 千円																																																																																
カーボフォル・ジャパン株式会社	4,803																																																																																
受取手形	424,815 千円																																																																																
支払手形	75,079																																																																																
建物	1,834,750 千円																																																																																
土地	4,020,468																																																																																
計	5,855,219																																																																																
短期借入金	1,000,000 千円																																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000																																																																																
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																																
社債	1,050,000																																																																																
長期借入金	2,300,000																																																																																
計	5,770,000																																																																																
売掛金	46,496 千円																																																																																
流動資産その他	4,117																																																																																
支払手形	218,650																																																																																
買掛金	73,997																																																																																
工事未払金	8,393																																																																																
未払金	255																																																																																
授権株式数	普通株式 18,970,000 株																																																																																
発行済株式総数	普通株式 7,378,050 株																																																																																
株式会社アール・シー・アイ	366,088 千円																																																																																
カーボフォル・ジャパン株式会社	10,131																																																																																

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,616 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 28 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 583 千円 備品 304</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 888</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 66 千円 機械装置 241</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 307</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 営業取引</p> <p>商品売上高 162,790 千円 商品売上原価 777,852 完成工事原価 273,524 販売費及び一般管理費 広告宣伝費 121 賃借料 4,062 その他(保険料) 3,883 (修繕費) 698</p> <p>(2) 営業外取引</p> <p>受取利息 2,827 千円 受取家賃 3,971 その他(雑収入) 1,528</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,422 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 831 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,953 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,226</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 453 千円 機械装置 3,594 工具器具備品 178</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,226</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 営業取引</p> <p>商品売上高 363,080 千円 商品売上原価 827,078 完成工事原価 127,046 販売費及び一般管理費 賃借料 2,892 その他(保険料) 3,138 (消耗品費) 301</p> <p>(2) 営業外取引</p> <p>受取利息 6,068 千円 受取家賃 3,936 その他(雑収入) 1,732</p>

(リース取引関係)

項目	第38期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			第39期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	機械装置	896,578	316,761	579,817	機械装置	594,191	164,475	429,716
	工具器具備品	155,086	105,321	49,765	工具器具備品	149,361	119,141	30,220
	合計	1,051,665	422,082	629,582	合計	743,553	283,617	459,936
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
			168,951 千円			136,908 千円		
			460,631 千円			323,027 千円		
			合計 629,582 千円			合計 459,936 千円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				
			131,933 千円			175,891 千円		
			131,933 千円			175,891 千円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)及び当事業年度(平成15年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期(平成14年3月31日現在)	第39期(平成15年3月31日現在)																																																																					
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>122,584</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>27,495</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>70,315</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>24,446</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>19,340</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>105,250</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>150,881</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,905</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>525,219</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>112,831</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>412,388</td><td></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	122,584	千円	ゴルフ会員権	27,495		退職給付引当金損金算入限度超過額	70,315		未払事業税	24,446		未払賞与	19,340		その他有価証券評価差額金	105,250		貸倒引当金損金算入限度超過額	150,881		その他	4,905		繰延税金資産合計	525,219		流動資産 - 繰延税金資産	112,831	千円	固定資産 - 繰延税金資産	412,388		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>104,105</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>50,594</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>86,370</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>19,093</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>27,705</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>35,910</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>106,477</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>57,315</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,755</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>492,328</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>102,055</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>390,273</td><td></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	104,105	千円	ゴルフ会員権	50,594		退職給付引当金損金算入限度超過額	86,370		未払事業税	19,093		未払賞与	27,705		その他有価証券評価差額金	35,910		投資有価証券評価損	106,477		貸倒引当金損金算入限度超過額	57,315		その他	4,755		繰延税金資産合計	492,328		流動資産 - 繰延税金資産	102,055	千円	固定資産 - 繰延税金資産	390,273	
役員退職慰労引当金	122,584	千円																																																																				
ゴルフ会員権	27,495																																																																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,315																																																																					
未払事業税	24,446																																																																					
未払賞与	19,340																																																																					
その他有価証券評価差額金	105,250																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	150,881																																																																					
その他	4,905																																																																					
繰延税金資産合計	525,219																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	112,831	千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	412,388																																																																					
役員退職慰労引当金	104,105	千円																																																																				
ゴルフ会員権	50,594																																																																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	86,370																																																																					
未払事業税	19,093																																																																					
未払賞与	27,705																																																																					
その他有価証券評価差額金	35,910																																																																					
投資有価証券評価損	106,477																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,315																																																																					
その他	4,755																																																																					
繰延税金資産合計	492,328																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	102,055	千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	390,273																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>15.0</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>1.7</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>61.6</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	15.0		永久に益金に算入されない項目	1.7		住民税均等割等	4.2		その他	2.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>6.1</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.7</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.5</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.5</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	6.1		永久に益金に算入されない項目	0.1		住民税均等割等	1.7		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3		その他	2.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																									
法定実効税率	42.0	%																																																																				
(調整)																																																																						
永久に損金に算入されない項目	15.0																																																																					
永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																					
住民税均等割等	4.2																																																																					
その他	2.1																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6																																																																					
法定実効税率	42.0	%																																																																				
(調整)																																																																						
永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																					
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																					
住民税均等割等	1.7																																																																					
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																																					
その他	2.5																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																																					
3.	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税導入)にともない、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率となっております。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が13,457千円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額が12,219千円増加しております。</p>																																																																					

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第39期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	702円 68銭	720円 32銭
1株当たり当期純利益金額	7円 85銭	20円 78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)		156,202
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)		14,000 (14,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		142,202
期中平均株式数(株)		6,842,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000株

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社の取引先であります興進建設株式会社(東京都足立区)が、平成14年4月23日付けで東京地方裁判所に民事再生法を申請しました。当社の債権255,317千円につきましては、公正証書に基づき、第三債務者からの回収を見込んでおります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有 価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		電気化学工業株式会社	740,000	225,700
高松建設株式会社	120,000	127,200		
株式会社りそなホールディングス	1,766,750	100,704		
ダイダン株式会社	127,000	55,372		
日本電子材料株式会社	25,200	40,320		
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	87.30	39,285		
株式会社堀内カラー	73,000	29,200		
合同製鐵株式会社	334,000	23,714		
住友ゴム工業株式会社	35,274.41	16,578		
象印マホービン株式会社	47,000	14,335		
株式会社エスイーシー	69,000	14,214		
東レ株式会社	48,000	12,624		
日本乾溜工業株式会社	76,000	12,540		
株式会社鴻池組	200,000	10,000		
株式会社イトーヨーギョー	13,000	9,360		
鹿島建設株式会社	42,000	9,198		
大成建設株式会社	40,000	8,880		
株式会社UFJホールディングス	67.55	7,970		
その他10銘柄	85,331	11,594		
計	3,841,710.26	768,790		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,665,185	630	4,600	2,661,215	656,505	76,025	2,004,710
構築物	170,000	-	-	170,000	76,532	11,462	93,467
機械装置	1,201,196	105,207	59,627	1,246,776	848,720	128,517	398,055
車輛運搬具	5,385	-	-	5,385	5,116	-	269
工具器具備品	206,091	7,337	3,575	209,853	159,390	25,009	50,463
土地	4,088,258	-	-	4,088,258	-	-	4,088,258
有形固定資産計	8,336,118	113,174	67,802	8,381,490	1,746,265	241,014	6,635,225
無形固定資産							
特許権	127,185	48,172	-	175,357	33,813	17,905	141,543
ソフトウェア	359,244	1,572	-	360,817	239,637	68,613	121,179
その他	26,066	-	-	26,066	2,266	1,230	23,800
無形固定資産計	512,497	49,744	-	562,241	275,717	87,748	286,524
長期前払費用	88,511	28,156	4,153	112,513	27,610	15,371	84,902
繰延資産							
社債発行差金	3,500	-	-	3,500	2,291	500	1,208
繰延資産計	3,500	-	-	3,500	2,291	500	1,208

(注) 1. 機械装置の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

トンネル掘削資材用機械

102,267 千円

2. 機械装置の当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

トンネル掘削資材用ポンプの売却・除却等

52,007 千円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	565,295	-	-	565,295
資本金のうち 既発行株式	(注)(株) (7,378,050)	-	-	(7,378,050)
普通株式	(千円) 565,295	-	-	565,295
計	(株) (7,378,050)	-	-	(7,378,050)
計	(千円) 565,295	-	-	565,295
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)			
株式払込剰余金	(千円) 376,857	-	-	376,857
計	(千円) 376,857	-	-	376,857
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)			
(任意積立金)	(千円) 141,323	-	-	141,323
別途積立金	(千円) 4,173,000	-	-	4,173,000
計	(千円) 4,314,323	-	-	4,314,323

(注) 当期末における自己株式数は、576,850株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	678,056	376,960	410,410	247,845	396,760
役員退職慰労引当金	291,866	35,400	70,850	-	256,416

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		6,641
預金の種類	当座預金	1,111,676
	普通預金	314,441
	通知預金	500,000
	別段預金	260
	定期預金	800,000
小計		2,726,378
合計		2,733,020

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社熊谷組	219,524
日豊商事株式会社	216,304
エルエスフェンス株式会社	208,330
三井物産鉄鋼建材株式会社	193,691
宇都宮土建工業株式会社	150,674
その他	3,999,009
合計	4,987,534

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	1,490,172
5月	1,230,883
6月	1,022,691
7月	946,252
8月	283,470
9月 以降	14,062
合計	4,987,534

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ケー・エフ・シー北海道販売	131,018
株式会社熊谷組	110,949
日豊商事株式会社	88,369
交通企画株式会社	79,935
大成建設株式会社	77,051
その他	1,891,561
合計	2,378,885

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(A)+(D)$ 2 (B) 365
2,966,758	15,693,956	16,281,828	2,378,885	87.3	62.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路公団	422,461
大明建設株式会社	351,435
国土交通省	140,910
中部道路メンテナンス株式会社	125,949
木村興業株式会社	103,645
その他	1,432,709
合計	2,577,111

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,809,527	12,232,186	11,464,602	2,577,111	81.6	65.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ホ 商品

品目	金額(千円)
あと施工アンカー	201,043
その他建設資材	67,669
ロックボルト及び附属品	489,993
その他トンネル掘削資材	61,797
写真・映像機材	130,990
その他消費財	4,181
合計	955,674

ヘ 未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
650,908	8,826,616	8,863,046	614,478

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	157,911	千円
労務費	-	千円
外注費	383,853	千円
経費	72,713	千円
(うち人件費)	(19,131)	千円
計	614,478	千円

(注) 当社の工事はすべて外注に出しておりますので、労務費は発生しておりません。

流動負債
イ 支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
那須電機鉄工株式会社	256,393
株式会社河戸製作所	251,512
株式会社アール・シー・アイ	218,650
日本デコラックス株式会社	192,571
住金物産株式会社	185,523
その他	4,945,727
合計	6,050,378

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	1,353,591
5月	1,445,889
6月	1,025,908
7月	1,159,275
8月	1,065,713
9月 以降	-
合計	6,050,378

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社河戸製作所	86,966
那須電機鉄工株式会社	70,136
株式会社アール・シー・アイ	61,944
豊田通商株式会社	42,578
日商岩井金属販売株式会社	39,974
その他	663,684
合計	965,283

ハ 工事未払金

相手先	金額(千円)
那須電機鉄工株式会社	80,545
日本板硝子環境アメニティ株式会社	42,187
エル 에스フェンス株式会社	39,328
株式会社小藪工務店	34,132
日商岩井金属販売株式会社	27,230
その他	731,437
合計	954,861

ニ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社東京三菱銀行	500,000
UFJ信託銀行株式会社	500,000
株式会社UFJ銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社りそな銀行	300,000
合計	2,900,000

ホ 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	840,000
株式会社東京三菱銀行	380,000
株式会社りそな銀行	370,000
日本生命保険相互会社	66,000
UFJ信託銀行株式会社	30,000
その他	200,000
合計	1,886,000

へ 未成工事受入金

前期繰越高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
325,676	10,568,442	10,507,260	386,858

ト 社債

銘柄	金額 (うち一年以内償還予定額)(千円)	償還期限
第7回物上担保附社債	950,000 (100,000)	平成17年9月22日
第8回物上担保附社債	300,000 (100,000)	平成17年9月22日
合計	1,250,000 (200,000)	-

チ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	1,445,000
株式会社東京三菱銀行	855,000
株式会社りそな銀行	780,000
日本生命保険相互会社	201,000
UFJ信託銀行株式会社	60,000
その他	580,000
合計	3,921,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券及び1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (http://www.kfc-net.co.jp/) に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成14年1月9日 至 14年4月8日)平成14年4月18日近畿財務局長に提出。
- (2)臨時報告書
平成14年5月7日近畿財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能及び取立遅延)に基づく臨時報告書であります。
- (3)有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第38期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成14年6月24日近畿財務局長に提出
- (4)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成14年4月9日 至 平成14年6月21日)平成14年7月4日近畿財務局長に提出。
- (5)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成14年6月21日 至 平成14年6月30日)平成14年7月11日近畿財務局長に提出。
- (6)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日)平成14年8月8日近畿財務局長に提出。
- (7)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日)平成14年9月11日近畿財務局長に提出。
- (8)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日)平成14年10月11日近畿財務局長に提出。
- (9)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日)平成14年11月11日近畿財務局長に提出。
- (10)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日)平成14年12月12日近畿財務局長に提出。
- (11)半期報告書
第39期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)平成14年12月20日近畿財務局長に提出
- (12)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日)平成15年1月15日近畿財務局長に提出。
- (13)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日)平成15年2月17日近畿財務局長に提出。
- (14)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日)平成15年3月6日近畿財務局長に提出。
- (15)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日)平成15年4月8日近畿財務局長に提出。
- (16)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日)平成15年5月8日近畿財務局長に提出。
- (17)自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日)平成15年6月6日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成 14 年 6 月 24 日

株式会社ケー・エフ・シー

代表取締役社長 吉田 隆興 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員

公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 23 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員

公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成 14 年 6 月 24 日

株式会社ケー・エフ・シー

代表取締役社長 吉田 隆興 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員 公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 38 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ケー・エフ・シーの平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 23 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員 公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 39 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。